

令和 4 年 6 月 16 日現在

機関番号：10101

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2019

課題番号：15H03372

研究課題名(和文) グローバル・オープン・イノベーションのマネジメント - 新たな価値創造への影響分析 -

研究課題名(英文) Management of global open innovation-Analysis of new value creation

研究代表者

岩田 智 (Iwata, Satoshi)

北海道大学・経済学研究院・教授

研究者番号：00232679

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,300,000円

研究成果の概要(和文)： 本国親会社と海外子会社のグローバルな連携やオープンとクローズドとの中間に位置するグループ企業との連携(グローバル・セミオープン)は、海外子会社と現地企業・機関等との連携(グローバル・オープン)よりも多くみられ、知的財産と利益の占有可能性も高く、新たなイノベーション(価値創造)に貢献していることが明らかになった。ただし、海外子会社と現地企業・機関等との連携(グローバル・オープン)も、現地人と日本人の知識・情報のミックスによる相乗効果を生み出し、一定程度新たなイノベーション(価値創造)に貢献していることが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、オープン・イノベーションに関する既存研究では必ずしも十分に検討されてこなかった、本国親会社と海外子会社のグローバルな連携やオープンとクローズドとの中間に位置するグループ企業との連携(グローバル・セミオープン)、海外子会社と現地企業・機関等との連携(グローバル・オープン)に注目し、新たな価値創造に及ぼす影響を実証的に分析した。その研究成果は、これまでのオープン・イノベーションやグローバル・イノベーションに関する理論的な示唆や実践的な示唆が含まれており、学術的意義や社会的意義があった。

研究成果の概要(英文)： The results show that global collaboration between home country parent companies and overseas subsidiaries and collaboration with group companies that are positioned between open and closed (global semi-open) is more common than collaboration between overseas subsidiaries and local companies, institutions, etc. (global open), and the possibility of occupying intellectual property and profits is also higher and global semi-open is contributing to innovation (value creation). However, it was also clear that collaboration between overseas subsidiaries and local companies or institutions (global open) also contributes to a certain extent to new innovation (value creation) by generating synergies through a mix of knowledge and information between local and Japanese.

研究分野：経営学

キーワード：経営学

1. 研究開始当初の背景

企業のイノベーション活動は、技術や製品・サービスの複雑化・高度化やライフサイクルの短縮化、グローバル競争の激化等により、多様な資源・能力の組み合わせやスピード向上が求められている。

こうした状況の中で、実践面では、従来のような企業内に閉じたイノベーション(クローズド・イノベーション)活動ではなく、他組織との連携による開かれたイノベーション(オープン・イノベーション)活動が展開されるようになってきている(e.g.インテル、シスコ、マイクロソフト、日本電気、大阪ガス)。また、研究面でも、その有効な推進策や問題点などについて議論がなされ、オープン・イノベーションについて大きな関心が集まるようになってきている(e.g. Chesbrough, 2003; 2006; 2009; 真鍋・安本, 2010; 武石, 2012, 延岡, 2010)。

オープン・イノベーションの視点は、UC BerkeleyのDr. Henry Chesbrough が2003年に提唱した概念であり、その新規性は、上記のような経営環境の変化の中で、オープン・イノベーションという研究開発のあり方を従来のクローズド・イノベーションと明確に対比した上で、その重要性和管理のあり方を他組織との多様な連携形態に共通する一般原則として整理・体系化しようとした点にある。このオープン・イノベーションの視点に触発され、実践面では他組織との連携がより活発化すると同時に、研究面でも多面的な展開がみられつつある。例えば、知財や専有可能性との関係(e.g. Simcoe, 2006)、ユーザー・イノベーションとの関係(e.g. von Hippel, 2005)、あるいはそれらを考慮に入れたオープン・イノベーションの戦略類型(e.g. Enkel et al., 2009; Dahlander and Gann, 2010)などがあげられる。

しかしながら、オープン・イノベーションに関するこれら既存研究を検討すると、以下のような課題を指摘することができる。

まず、研究対象であるオープン・イノベーションの連携先組織の範囲に関連している。既存研究では、クローズドとオープンの対比の中で、自社と他組織という二分法的にオープン・イノベーションへの取り組みが捉えられることが多かった。しかし、それらの中間にはグループ内組織が存在する。そうしたグループ内組織との連携は、セミオープンとして捉えることができ、特に日本企業や知的財産と利益の占有可能性にとって重要な意味をもつと考えられる。したがって、連携先組織としてグループ内組織にも注目した分析が必要となっている(国内のグループ内組織との連携については連携研究者となっている別のプロジェクトで研究中である)。

また、既存研究では、国内他組織とのオープン・イノベーションの議論が中心であった。しかし、近年海外他組織とのオープン・イノベーション(グローバル・オープン(セミオープンも含む)・イノベーション)も増加してきており、そのマネジメントのあり方は、国内他組織の場合とは異なることが想定される。したがって、連携先組織として海外他組織にも注目した分析が重要になっている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、グローバルなオープン・イノベーション(他組織との連携を通じた技術、製品・サービス等の開発)のマネジメントがどのように行われているのかを明らかにし、その取り組みが企業の新たな価値創造に与える影響を、詳細な定性的・定量的調査を通じて実証的に分析することにある。

ここでは、オープン・イノベーションに関する既存研究では必ずしも十分に検討されてこなかった、本国親会社と海外子会社のグローバルな連携やオープンとクローズドとの中間に位置す

るグループ企業との連携（グローバル・セミオープン）、海外子会社と現地企業・機関等との連携（グローバル・オープン）が新たな価値創造に及ぼす影響に着目する。本研究では、そのようなグローバルなオープン・イノベーションのマネジメントと、それが新たな価値創造に与える影響を実証的に分析することによって、これまでのオープン・イノベーションに関する研究を前進させるとともに、新たな理論的、実践的含意を導くことを目的としている。

3．研究の方法

研究方法の特徴としては、トライアングレーション・アプローチを採用することである。具体的には、まず、先行研究、1次資料（聴取調査や企業の内部資料の渉猟等）、2次資料（各種商用データベースの情報も含む）などの広範な探索により理論的な分析枠組を構築する。その分析枠組に即して、少数の事例を対象とする詳細な事例研究（定性的研究）と大量サンプルより得られたデータの多変量解析（定量的研究）とを併用する。

演繹的に導出される理論的枠組に依拠しつつ、定性的研究と定量的研究を併用する研究スタイルは、方法論的には、日本の研究スタイル（仮説発見型）と欧米的研究スタイル（仮説検証型）の両者の利点をミックスしたものである。こうした複数の方法の併用する方法論的トライアングレーションは、経営学に限らず、社会科学全般においても推奨されているものである。

本研究の方法論上のもう1つの特徴は、研究期間中継続的に聴取調査を実施し、オープン・イノベーションのダイナミックな側面を捕捉する点である。スタティックな状況だけでなく、ダイナミックな状況を把握するためには、一時点の調査だけでなく、継続的な調査を行い、オープン・イノベーションが新たな価値創造のための影響を詳細に分析する必要がある。こうした方法を用いることで、より現実性と実践性の高い理論構築が可能になると考えられる。

4．研究成果

研究成果としては、本国親会社と海外子会社のグローバルな連携やオープンとクローズドとの中間に位置するグループ企業との連携（グローバル・セミオープン）の重要性が明らかになった。グローバル・セミオープンは、海外子会社と現地企業・機関等との連携（グローバル・オープン）よりも多くみられ、知的財産と利益の占有可能性も高く、新たなイノベーション（価値創造）に貢献していることが明らかになった。ただし、海外子会社と現地企業・機関等との連携（グローバル・オープン）も、現地人と日本人の知識・情報のミックスによる相乗効果を生み出し、一定程度新たなイノベーション（価値創造）に貢献していることが明らかになった。

また、海外子会社と現地企業・機関等との連携（グローバル・オープン）の海外子会社単独のクローズド・イノベーションへの転換についても質問票調査したところ、約1割の海外子会社でそうした転換がみられた。割合は少ないものの、オープン・イノベーションに逆行する現象もみられた。現地での聴取調査では、特に新興国では知的財産と利益の占有可能性の観点から、グローバル・オープン・イノベーションよりもグローバル・セミオープン・イノベーションが多くみられた。

そのようなグローバル・セミオープン・イノベーションを含めたグローバル・オープン・イノベーションの内容では、競合企業に対する競争優位性、売上・利益への貢献度、市場への適合性に関する価値創造が多くみられた。創造された価値の移転については、本国親会社への逆移転もみられ、内容的には市場に関するものや研究、開発、改良に関するものが比較的多く移転されていた。このような移転が行われるためには、それらを促進する組織体制も必要になるが、約半数の海外子会社でそうした組織体制が整備されていた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 5件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 Kazumi Tada, Masahiro Ida	4. 巻 27
2. 論文標題 Two dimensions of the evolution process by R&D subsidiaries in MNCs: comparative analysis of Coca-Cola and 3M in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Journal of Services Technology and Management	6. 最初と最後の頁 351-369
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 多田和美・中川充・福地宏之	4. 巻 41
2. 論文標題 新興国市場における流通チャネルの二重構造 - 文献検討と今後の研究課題 -	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本経営学会誌	6. 最初と最後の頁 40-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 米山茂美、渡部俊也、山内勇、真鍋誠二、岩田智	4. 巻 54
2. 論文標題 日米欧企業におけるオープン・イノベーション活動の比較研究	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 経済論集	6. 最初と最後の頁 35-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 真鍋誠司、米山茂美	4. 巻 14
2. 論文標題 アウトバウンド型オープン・イノベーションの促進要因	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本知財学会誌	6. 最初と最後の頁 56-63
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yuji Sakagawa	4. 巻 -
2. 論文標題 The Effects of Organizational Structure on Market Orientation and Innovation Orientation in Retailing	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 2016 Global Marketing Conference at Hong Kong Proceedings	6. 最初と最後の頁 215-219
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岩田智・米山茂美	4. 巻 6
2. 論文標題 先進国と新興国における日本企業の研究開発活動の比較分析	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国際学研究	6. 最初と最後の頁 17-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 多田和美・中川功一・今川智美	4. 巻 7
2. 論文標題 新興国子会社における組織社会化の2つの成功パターン：日本多国籍企業A社のタイ拠点とカンボジア拠点の比較分析	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 国際ビジネス研究	6. 最初と最後の頁 75-78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Kazumi Tada & Satoshi Iwata	4. 巻 -
2. 論文標題 A survey of global R&D activities in Japanese MNCs	5. 発行年 2015年
3. 雑誌名 The proceedings of The 2nd International Conference of Japan Society for Production Management (ICPM 2015)	6. 最初と最後の頁 130-133
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計22件（うち招待講演 4件 / うち国際学会 12件）

1. 発表者名 金泰旭・韓尚眞
2. 発表標題 研究開発中心強小企業のイノベーションプロセス
3. 学会等名 日本ベンチャー学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 YONEYAMA Shigemi
2. 発表標題 Sharing knowledge and best practices between home and host countries
3. 学会等名 Strategic Management Society (SMS) Special Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 YONEYAMA Shigemi, Sarah Lai Yin Cheah
2. 発表標題 Exploring the impact of 'unintended' reverse knowledge transfer on R&D performance of parent company
3. 学会等名 The 34th European Group for Organization Studies (EGOS) Colloquium 2018年 (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 岩田智
2. 発表標題 国際 R & D 研究の概要、課題、および展望
3. 学会等名 組織学会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 多田和美・中川充・岩田智
2. 発表標題 多国籍企業におけるイノベーション・プロセス
3. 学会等名 組織学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shigemi Yoneyama and Sarah Lai Yin Cheah
2. 発表標題 Sharing knowledge and best practices between home and host countries
3. 学会等名 Strategic Management Society Special Conference (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 米山茂美
2. 発表標題 オープン・イノベーションの視点：オープン化とクローズド化のバランスの設計
3. 学会等名 組織学会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 真鍋誠司
2. 発表標題 オープン化の戦略
3. 学会等名 組織学会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kazumi Tada
2. 発表標題 How MNCs Exploit Overseas Subsidiaries' Innovation Globally: A Comparative Analysis of Best Practices
3. 学会等名 EIBA 2018 Poznan Conference, European International Business Academy (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 多田和美・中川充・福地宏之
2. 発表標題 新興国市場における流通チャネルの二重構造：先行研究の課題と日本多国籍企業の動向
3. 学会等名 多国籍企業学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Kazumi Tada, Hiroyuki Fukuchi, Mitsuru Nakagawa
2. 発表標題 Channel-Specific Advantages in Emerging Market: Theoretical Framework and Research Propositions
3. 学会等名 Academy of International Business (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 金 泰旭
2. 発表標題 Innovation at long-established business in Japan
3. 学会等名 South Asia Human Development Matters Seminar (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shigemi Yoneyama
2. 発表標題 Unintended reverse knowledge transfer from subsidiaries to headquarters
3. 学会等名 Strategic Management Society Special Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 中川充、多田和美、岩田智
2. 発表標題 新興国における知識移転と経営成果
3. 学会等名 多国籍企業学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 中川充、多田和美、岩田智
2. 発表標題 新興国における知識移転と組織要因
3. 学会等名 国際ビジネス研究学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Shigemi Yoneyama
2. 発表標題 Sharing knowledge and best practices between home and host countries
3. 学会等名 Strategic Management Society Special Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Shigemi Yoneyama, Isamu Yamauchi and Ayako Mitsui
2. 発表標題 Learning-by-exposure: a strategic use of outbound open innovation for enhancing innovation performance
3. 学会等名 The 4th World Open Innovation Conference (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 米山茂美
2. 発表標題 オープン・イノベーション活動の国際比較
3. 学会等名 組織学会・九州部会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Shigemi Yoneyama and Sarah Cheah
2. 発表標題 Managing tension in innovation: balance between internal and external technology sourcing
3. 学会等名 The 32nd EGOS (European Group for Organizational Studies) Colloquium (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Yuji Sakagawa
2. 発表標題 The effects of organizational structure on market orientation and innovation orientation in retailing
3. 学会等名 2016 Global Marketing Conference (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 多田和美・岩田智
2. 発表標題 日本企業のグローバルイノベーション：製造業と非製造業の調査に基づいて
3. 学会等名 国際ビジネス研究学会 第8回北海道・東北部会
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 Kazumi Tada & Satoshi Iwata
2. 発表標題 A survey of global R&D activities in Japanese MNCs
3. 学会等名 The 2nd International & 42nd National Conference of The Japan Society for Production Management (国際学会)
4. 発表年 2015年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 米山 茂美	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本経済新聞出版社	5. 総ページ数 288
3. 書名 リ・イノベーション：視点転換の経営 知識・資源の再起動	

1. 著者名 金泰旭	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 222
3. 書名 研究開発中心型強小企業のイノベーションプロセス：日韓4社の比較事例分析	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	真鍋 誠司 (Manabe Seiji) (10346249)	横浜国立大学・大学院国際社会科学研究院・教授 (12701)	
研究分担者	米山 茂美 (Yoneyama Shigemi) (30258496)	学習院大学・経済学部・教授 (32606)	
研究分担者	坂川 裕司 (Sakagawa Yuji) (40301965)	北海道大学・経済学研究院・教授 (10101)	
研究分担者	多田 和美 (Tada Kazumi) (50582805)	法政大学・社会学部・准教授 (32675)	
研究分担者	金 泰旭 (Kim Taewook) (90364108)	近畿大学・経営学部・教授 (34419)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関